

# 特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

| 評価書番号 | 評価書名                   |
|-------|------------------------|
| 2     | 個人住民税の賦課に関する事務 重点項目評価書 |

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

筑紫野市は、個人住民税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

### 特記事項

本評価書では以下の略称を使用しています。  
「番号法」: 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律  
(平成25年法律第27号)

## 評価実施機関名

福岡県 筑紫野市長

## 公表日

令和4年2月10日

## 項目一覧

|                      |
|----------------------|
| I 基本情報               |
| II 特定個人情報ファイルの概要     |
| (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目 |
| III リスク対策            |
| IV 開示請求、問合せ          |
| V 評価実施手続             |
| (別添2) 変更箇所           |







| 3. 特定個人情報ファイル名             |   |
|----------------------------|---|
| 個人住民税情報ファイル                |   |
| 4. 個人番号の利用 ※               |   |
| 法令上の根拠                     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第9条第1項 別表第1の16の項</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条</li> </ul>   |
| 5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※ |   |
| ①実施の有無                     | <p>[ 実施する ]</p> <p>＜選択肢＞<br/>1) 実施する<br/>2) 実施しない<br/>3) 未定</p>   |
| ②法令上の根拠                    | <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第19条第8号 別表第2の第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(別表第2の27の項)</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第20条</li> </ul> <p>【情報提供の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第19条第8号 別表第2の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報(地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額もしくはその算定の基礎となる事項に関する情報)」が含まれる項(別表第2の、1、2、3、4、6、8、9、11、16、18、20、23、26、27、28、29、30、31、34、35、37、38、39、40、42、48、53、54、57、58、59、61、62、63、64、65、66、67、70、71、74、80、84、85の2、87、91、92、94、97、101、102、103、106、107、108、113、114、115、116、117、120、121の項)</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第39条の2、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の3、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2の2、第59条の2の3、第59条の3、第59条の4</li> </ul> |
| 6. 評価実施機関における担当部署          |   |
| ①部署                        | 筑紫野市 市民生活部 税務課  |
| ②所属長の役職名                   | 税務課長  |
| 7. 他の評価実施機関                |   |
|                            |   |

## II 特定個人情報ファイルの概要

| 1. 特定個人情報ファイル名 |   |
|----------------|---|
| 個人住民税情報ファイル    |   |
| 2. 基本情報        |   |
| ①ファイルの種類 ※     | [ システム用ファイル ] <選択肢><br>1) システム用ファイル<br>2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)  |
| ②対象となる本人の数     | [ 10万人以上100万人未満 ] <選択肢><br>1) 1万人未満<br>2) 1万人以上10万人未満<br>3) 10万人以上100万人未満<br>4) 100万人以上1,000万人未満<br>5) 1,000万人以上  |
| ③対象となる本人の範囲 ※  | 1. 市内に住所を有する個人<br>2. 市内に事業所もしくは家屋敷を有する個人<br>3. 筑紫野市に納税義務を有する個人が扶養している者  |
| その必要性          | ・複数の課税資料の名寄せ作業の正確性を担保<br>・扶養対象者や生活保護受給者にかかる情報を税情報に突合することにより公平な課税を実現<br>・減免申請等にかかる手続きの簡略化の実現   |
| ④記録される項目       | [ 100項目以上 ] <選択肢><br>1) 10項目未満<br>2) 10項目以上50項目未満<br>3) 50項目以上100項目未満<br>4) 100項目以上   |
| 主な記録項目 ※       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・識別情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 個人番号 [ <input type="checkbox"/> ] 個人番号対応符号 [ <input type="checkbox"/> ] その他識別情報(内部番号)</li> <li>・連絡先等情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 4情報(氏名、性別、生年月日、住所) [ <input type="checkbox"/> ] 連絡先(電話番号等)<br/>[ <input type="checkbox"/> ] その他住民票関係情報</li> <li>・業務関係情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 国税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 地方税関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 健康・医療関係情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 医療保険関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 児童福祉・子育て関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 障害者福祉関係情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 生活保護・社会福祉関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 介護・高齢者福祉関係情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 雇用・労働関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 年金関係情報 [ <input type="checkbox"/> ] 学校・教育関係情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] 災害関係情報<br/>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( )</li> </ul> |
| その妥当性          | <ul style="list-style-type: none"> <li>◎識別情報<br/>課税対象者を特定するために記録</li> <li>◎連絡先等情報<br/>課税権を判断するために記録<br/>納税通知を送達するために記録<br/>複数の課税資料の名寄せ作業のために記録</li> <li>◎業務関係情報<br/>・国税関係情報<br/>対象者の所得税にかかる情報に基づき、個人住民税の賦課決定を行うために記録</li> <li>・地方税関係情報<br/>賦課決定後に納税通知を送達するために記録<br/>税務証明を発行するために記録</li> <li>・生活保護関係情報<br/>生活保護受給者にかかる情報を基に個人住民税の非課税もしくは減免を決定する</li> <li>・年金関係情報<br/>対象者の年金所得にかかる情報に基づき、年金特別徴収期割税額を年金保険者に通知するために記録<br/>年金特別徴収期割税額に過誤納が生じた際に還付充当を行うために記録</li> </ul>   |
| 全ての記録項目        | 別添1を参照。   |
| ⑤保有開始日         | 平成28年1月1日   |
| ⑥事務担当部署        | 筑紫野市 市民生活部 税務課  |

| 3. 特定個人情報の入手・使用 |  |  |
|-----------------|--|--|
| ①入手元 ※          | <input type="checkbox"/> 本人又は本人の代理人<br><input type="checkbox"/> 評価実施機関内の他部署 ( 市民課、生活福祉課 )<br><input type="checkbox"/> 行政機関・独立行政法人等 ( 国税庁、年金保険者 )<br><input type="checkbox"/> 地方公共団体・地方独立行政法人 ( 都道府県、市区町村 )<br><input type="checkbox"/> 民間事業者 ( 給与支払者 )<br><input type="checkbox"/> その他 ( )   |  |
| ②入手方法           | <input type="checkbox"/> 紙 <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) <input type="checkbox"/> フラッシュメモリ<br><input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 専用線 <input type="checkbox"/> 庁内連携システム<br><input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム<br><input type="checkbox"/> その他 ( )   |  |
| ③使用目的 ※         | 申告受付、課税資料の名寄せおよび合算作業、納税通知書の送付  |  |
| ④使用の主体          | 使用部署   | 筑紫野市 市民生活部 税務課   |
|                 | 使用者数   | <input type="checkbox"/> 10人以上50人未満 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>     |
| ⑤使用方法           | <ol style="list-style-type: none"> <li>申告受付<br/>住民税申告の受付時に対象者を特定する<br/>確定申告の受付時に対象者を特定し、申告データを国税庁に送信する</li> <li>個人住民税の賦課決定<br/>複数の課税資料の名寄せ、合算作業を行う<br/>住民票情報から対象者の住所を確認し、納税通知を送達する</li> <li>減免審査<br/>個人住民税の減免審査を行う際に、減免基準に該当するかを確認するために情報提供ネットワークを通じて照会する</li> <li>扶養是正調査<br/>扶養対象者が所得要件を満たしているか確認するために情報提供ネットワークを通じて照会する</li> <li>年金保険者に対するデータの送受信<br/>年金特別徴収期割税額の変更、年金特別徴収の中止の際に年金保険者と情報連携を行う</li> </ol> |  |
|                 | 情報の突合  | <ol style="list-style-type: none"> <li>申告等情報と生活保護受給者情報を突合し、対象者の課税・非課税を決定する</li> <li>申告等情報と住民票情報を突合し、課税権の有無を確認する</li> <li>申告等情報と地方税関係情報を突合し、減免審査や扶養是正調査を行う</li> </ol> |
| ⑥使用開始日          | 平成28年1月1日  |  |

| 4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 |   |  |
|----------------------|---|--|
| 委託の有無 ※              | [ 委託する ] <選択肢><br>1) 委託する 2) 委託しない<br>( 3 ) 件   |  |
| 委託事項1                | 個人住民税システムの運用保守  |  |
| ①委託内容                | 個人住民税システムの運用保守  |  |
| ②委託先における取扱者数         | [ 10人未満 ] <選択肢><br>1) 10人未満 2) 10人以上50人未満<br>3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満<br>5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上      |  |
| ③委託先名                | 行政システム九州 株式会社   |  |
| 再委託                  | ④再委託の有無 ※   | [ 再委託しない ] <選択肢><br>1) 再委託する 2) 再委託しない |
|                      | ⑤再委託の許諾方法   |  |
|                      | ⑥再委託事項  |  |
| 委託事項2～5              |   |  |
| 委託事項2                | 申告情報のパンチ入力業務  |  |
| ①委託内容                | 給与支払報告書、住民税申告書、確定申告書のパンチ入力  |  |
| ②委託先における取扱者数         | [ 10人以上50人未満 ] <選択肢><br>1) 10人未満 2) 10人以上50人未満<br>3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満<br>5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 |  |
| ③委託先名                | 株式会社 BCC  |  |
| 再委託                  | ④再委託の有無 ※   | [ 再委託しない ] <選択肢><br>1) 再委託する 2) 再委託しない |
|                      | ⑤再委託の許諾方法   |  |
|                      | ⑥再委託事項  |  |
| 委託事項3                | 納税通知書の封入、封緘   |  |
| ①委託内容                | 納税通知書の封入、封緘   |  |
| ②委託先における取扱者数         | [ 10人以上50人未満 ] <選択肢><br>1) 10人未満 2) 10人以上50人未満<br>3) 50人以上100人未満 4) 100人以上500人未満<br>5) 500人以上1,000人未満 6) 1,000人以上 |  |
| ③委託先名                | 株式会社 コーユービジネス   |  |
| 再委託                  | ④再委託の有無 ※   | [ 再委託しない ] <選択肢><br>1) 再委託する 2) 再委託しない |
|                      | ⑤再委託の許諾方法   |  |
|                      | ⑥再委託事項  |  |

| 5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。) |   |
|------------------------------|---|
| 提供・移転の有無                     | [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 提供を行っている ( 59 ) 件 [ <input type="checkbox"/> ] 移転を行っている ( 1 ) 件<br>[ ] 行っていない   |
| 提供先1                         | 番号法第19条第8号 別表第2に定める情報照会者(別紙1参照)   |
| ①法令上の根拠                      | 番号法第19条第8号 別表第2   |
| ②提供先における用途                   | 番号法第19条第8号 別表第2に定める各事務  |
| ③提供する情報                      | 地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報   |
| ④提供する情報の対象となる本人の数            | [ 10万人以上100万人未満 ]<br><div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;<br/>           1) 1万人未満<br/>           2) 1万人以上10万人未満<br/>           3) 10万人以上100万人未満<br/>           4) 100万人以上1,000万人未満<br/>           5) 1,000万人以上         </div> |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲           | 「2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ  |
| ⑥提供方法                        | [ <input checked="" type="checkbox"/> ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線<br>[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)<br>[ ] フラッシュメモリ [ <input type="checkbox"/> ] 紙<br>[ ] その他 ( )  |
| ⑦時期・頻度                       | 情報提供ネットワークシステムを通じて特定個人情報の提供依頼のあった都度   |
| <b>提供先2～5</b>                |   |
| 提供先2                         | 年金保険者   |
| ①法令上の根拠                      | 番号法第19条第1号  |
| ②提供先における用途                   | 年金支給の際、年金保険者が納税者から個人住民税を特別徴収する  |
| ③提供する情報                      | 特別徴収税額  |
| ④提供する情報の対象となる本人の数            | [ 1万人以上10万人未満 ]<br><div style="text-align: right;">           &lt;選択肢&gt;<br/>           1) 1万人未満<br/>           2) 1万人以上10万人未満<br/>           3) 10万人以上100万人未満<br/>           4) 100万人以上1,000万人未満<br/>           5) 1,000万人以上         </div>   |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲           | 年金特別徴収対象者   |
| ⑥提供方法                        | [ ] 情報提供ネットワークシステム [ ] 専用線<br>[ ] 電子メール [ ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)<br>[ ] フラッシュメモリ [ ] 紙<br>[ <input checked="" type="checkbox"/> ] その他 ( eLTAX(地方税ポータルシステム) )  |
| ⑦時期・頻度                       | 個人住民税の当初課税時および個人住民税の課税標準等を更正する都度  |

|                    |  |
|--------------------|--|
| <b>提供先3</b>        | 国税庁長官  |
| ①法令上の根拠            | 番号法第19条第10号  |
| ②提供先における用途         | 扶養是正調査、所得是正調査  |
| ③提供する情報            | 地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報  |
| ④提供する情報の対象となる本人の数  | <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満<br><選択肢><br>1) 1万人未満<br>2) 1万人以上10万人未満<br>3) 10万人以上100万人未満<br>4) 100万人以上1,000万人未満<br>5) 1,000万人以上   |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 「2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ   |
| ⑥提供方法              | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線<br><input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)<br><input type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="checkbox"/> 紙<br><input checked="" type="checkbox"/> その他 ( e-Tax(国税連携システム) )                 |
| ⑦時期・頻度             | 個人住民税の当初課税時および個人住民税の課税標準等を更正する都度   |
| <b>提供先4</b>        | 都道府県知事   |
| ①法令上の根拠            | 番号法第19条第10号  |
| ②提供先における用途         | 扶養是正調査、所得是正調査  |
| ③提供する情報            | 地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報  |
| ④提供する情報の対象となる本人の数  | <input type="checkbox"/> 1万人以上10万人未満<br><選択肢><br>1) 1万人未満<br>2) 1万人以上10万人未満<br>3) 10万人以上100万人未満<br>4) 100万人以上1,000万人未満<br>5) 1,000万人以上   |
| ⑤提供する情報の対象となる本人の範囲 | 「2. 基本情報 ③対象となる本人の範囲」と同じ   |
| ⑥提供方法              | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム <input type="checkbox"/> 専用線<br><input type="checkbox"/> 電子メール <input type="checkbox"/> 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)<br><input checked="" type="checkbox"/> フラッシュメモリ <input checked="" type="checkbox"/> 紙<br><input checked="" type="checkbox"/> その他 ( 都道府県職員による筑紫野市課税台帳の閲覧 ) |
| ⑦時期・頻度             | 照会がある都度  |

|                        |   |
|------------------------|---|
| <b>移転先1</b>            | 番号法第9条第1項 別表第1に定める事務実施所管課(別紙2参照)  |
| ①法令上の根拠                | 番号法第9条第1項 別表第1  |
| ②移転先における用途             | 番号法第9条第1項 別表第1に定める各事務   |
| ③移転する情報                | 地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算出した税額若しくはその算定の基礎となる事項に関する情報   |
| ④移転する情報の対象となる本人の数      | [ 1万人以上10万人未満 ]<br><選択肢><br>1) 1万人未満<br>2) 1万人以上10万人未満<br>3) 10万人以上100万人未満<br>4) 100万人以上1,000万人未満<br>5) 1,000万人以上   |
| ⑤移転する情報の対象となる本人の範囲     | 「2. ③対象となる本人の範囲」と同上。  |
| ⑥移転方法                  | [ <input type="radio"/> ] 庁内連携システム [ <input type="checkbox"/> ] 専用線<br>[ <input type="checkbox"/> ] 電子メール [ <input type="checkbox"/> ] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。)<br>[ <input type="radio"/> ] フラッシュメモリ [ <input type="radio"/> ] 紙<br>[ <input type="checkbox"/> ] その他 ( ) |
| ⑦時期・頻度                 | 個人住民税の当初課税時および個人住民税の課税標準等を更正する都度  |
| <b>6. 特定個人情報の保管・消去</b> |   |
| 保管場所 ※                 | ・データ<br>セキュリティゲートにて入退館管理をしている建物の中で、さらに入退室管理を行っている部屋に設置したサーバ内に保管する。<br>サーバへのアクセスはID/パスワードによる認証が必要となる。<br>・紙媒体<br>施錠できる書庫に保管する。   |
| <b>7. 備考</b>           |   |
|                        |   |

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人住民税情報ファイル(1/8)

| No. | 項目名         | No. | 項目名         | No. | 項目名         |
|-----|-------------|-----|-------------|-----|-------------|
| 1   | 利用団体コード     | 61  | 分離譲渡長期特定控除  | 121 | 生活保護区分      |
| 2   | 賦課年度        | 62  | 分離譲渡長期居住所得  | 122 | 生活保護開始      |
| 3   | 住民コード       | 63  | 分離譲渡長期居住控除  | 123 | 生活保護終了      |
| 4   | 履歴番号        | 64  | 株式譲渡所得(非公開) | 124 | 拡張一扶養1      |
| 5   | 資料区分        | 65  | 株式譲渡所得(上場分) | 125 | 特徴開始月       |
| 6   | 資料番号(冊番号)   | 66  | 株式譲渡控除      | 126 | 特徴終了月       |
| 7   | 資料番号(番号)    | 67  | 商品先物取引      | 127 | 普徴開始期       |
| 8   | 資料番号(枝番)    | 68  | 山林所得        | 128 | 普徴終了期       |
| 9   | 無効区分        | 69  | 山林控除        | 129 | 年金特徴開始月     |
| 10  | 世帯コード       | 70  | 退職所得(所得税)   | 130 | 年金特徴終了月     |
| 11  | 台帳番号        | 71  | 退職所得        | 131 | 特徴仮算フラグ     |
| 12  | 事業所コード      | 72  | 変動所得前2年分    | 132 | 年金保険者用整理番号1 |
| 13  | 整理番号        | 73  | 変動所得当年分     | 133 | 特別徴収義務者コード  |
| 14  | 受給者番号       | 74  | 臨時所得        | 134 | 年金コード       |
| 15  | 国税通知書番号     | 75  | 繰越控除純損失総所得  | 135 | 通知コード       |
| 16  | 異動年月日       | 76  | 繰越控除純損失超短期  | 136 | 処理結果        |
| 17  | 処理区分        | 77  | 繰越控除純損失土地   | 137 | 非課税所得区分     |
| 18  | 更正理由区分      | 78  | 繰越控除純損失短期   | 138 | 減免区分        |
| 19  | 課税区分        | 79  | 繰越控除純損失長期   | 139 | 均等割区分       |
| 20  | 営業所得等       | 80  | 繰越控除純損失長期居住 | 140 | 課非区分        |
| 21  | 農業所得        | 81  | 繰越控除純損失株式譲渡 | 141 | 通知書発行区分     |
| 22  | その他事業所得     | 82  | 繰越控除純損失先物取引 | 142 | 通知書発行日      |
| 23  | 漁業所得(内数)    | 83  | 繰越控除純損失山林   | 143 | 法定納期限等      |
| 24  | 不動産所得       | 84  | 繰越控除雑損失     | 144 | 他給与区分       |
| 25  | 利子(所得税)     | 85  | 肉用牛免税所得     | 145 | 給報乙欄        |
| 26  | 利子所得        | 86  | 肉用牛免税以外     | 146 | 給報就退職区分     |
| 27  | 配当(所得税)     | 87  | 肉用牛売却価格     | 147 | 給報就退職年月日    |
| 28  | 配当所得(控除あり)  | 88  | 非課税所得       | 148 | 損害保険区分      |
| 29  | 配当所得(控除なし)  | 89  | 配当割控除額      | 149 | 損害保険料       |
| 30  | 特定配当(内数)    | 90  | 株式譲渡割控除額    | 150 | 長期損害保険料     |
| 31  | 一般外貨(内数)    | 91  | 拡張一所得1      | 151 | 分離短期一般特例条文  |
| 32  | 外貨以外(内数)    | 92  | 雑損控除        | 152 | 分離短期特定特例条文  |
| 33  | 給与収入        | 93  | 医療費控除       | 153 | 分離長期一般特例条文  |
| 34  | 専従者給与収入(内数) | 94  | 社会保険控除      | 154 | 分離長期優良特例条文  |
| 35  | 前職分給与収入(内数) | 95  | 小規模共済       | 155 | 分離長期特定特例条文  |
| 36  | 給与特定支出控除    | 96  | 生命保険区分      | 156 | 分離長期居住特例条文  |
| 37  | 給与所得        | 97  | 生命保険料       | 157 | 拡張一特例条文     |
| 38  | 給与収入(一部特徴)  | 98  | 個人年金        | 158 | 配偶者特別控除     |
| 39  | 給与所得(一部特徴)  | 99  | 本人専従者       | 159 | 生命保険控除      |
| 40  | 年金区分        | 100 | 青白区分        | 160 | 個人年金控除      |
| 41  | 年金収入        | 101 | 専従配偶者       | 161 | 基礎控除        |
| 42  | 年金所得        | 102 | 専従者その他      | 162 | 老年者控除       |
| 43  | 雑所得(その他)    | 103 | 金額(専給控除)    | 163 | 寡婦・寡夫・特寡控除  |
| 44  | 総合譲渡短期所得    | 104 | 本人障害者       | 164 | 勤労学生控除      |
| 45  | 総合譲渡短期控除    | 105 | 本人夫有り・未成年   | 165 | 本人障害控除      |
| 46  | 総合譲渡長期所得    | 106 | 本人老年者       | 166 | 本人特別障害控除    |
| 47  | 総合譲渡長期控除    | 107 | 本人寡婦・寡夫・特寡  | 167 | 配偶者一般控除     |
| 48  | 総合譲渡一時所得    | 108 | 本人勤労学生      | 168 | 配偶者老人控除     |
| 49  | 総合譲渡一時控除    | 109 | 配偶者控除区分     | 169 | 配偶者特別障害控除   |
| 50  | 土地等事業雑      | 110 | 配特控除区分      | 170 | 扶養一般控除      |
| 51  | 超短期所得       | 111 | 配偶者所得       | 171 | 扶養老人控除      |
| 52  | 分離譲渡短期一般所得  | 112 | 扶養その他       | 172 | 扶養同居老人控除    |
| 53  | 分離譲渡短期一般控除  | 113 | 扶養特定        | 173 | 扶養障害控除      |
| 54  | 分離譲渡短期特定所得  | 114 | 扶養老人        | 174 | 扶養特別障害控除    |
| 55  | 分離譲渡短期特定控除  | 115 | 扶養同居老親      | 175 | 扶養同居特別障害控除  |
| 56  | 分離譲渡長期一般所得  | 116 | 扶養普通障害      | 176 | 扶養特定控除      |
| 57  | 分離譲渡長期一般控除  | 117 | 扶養特別障害      | 177 | 控除合計        |
| 58  | 分離譲渡長期優良所得  | 118 | 扶養同居特別障害    | 178 | 寄付金控除額      |
| 59  | 分離譲渡長期優良控除  | 119 | 扶養人数年少      | 179 | 扶養加算金       |
| 60  | 分離譲渡長期特定所得  | 120 | 平均課税計算区分    | 180 | 損害保険控除額     |

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人住民税情報ファイル (2/8)

| No. | 項目名             | No. | 項目名           | No. | 項目名           |
|-----|-----------------|-----|---------------|-----|---------------|
| 181 | 寄付金控除(所得税)      | 241 | 拡張一県所得割1      | 301 | 併徴年特県所得割      |
| 182 | 控除額合計(所得税)      | 242 | 合計所得金額        | 302 | 併徴年特市均等割      |
| 183 | 住宅取得控除          | 243 | 総所得金額等        | 303 | 併徴年特県均等割      |
| 184 | 外国税額控除(所得税)     | 244 | 総所得金額         | 304 | 併徴年特合計        |
| 185 | 減免(所得税)         | 245 | 算出調定市町所得割     | 305 | 併徴年特配株充当合計    |
| 186 | 政党等寄付金          | 246 | 算出調定県所得割      | 306 | 市町過年度増分所得割    |
| 187 | 配当控除(所得税)       | 247 | 特別所得市町所得割     | 307 | 県過年度増分所得割     |
| 188 | 電子証明書等特別控除(所得税) | 248 | 特別所得県所得割      | 308 | 市町過年度増分均等割    |
| 189 | 所得税の課税所得金額      | 249 | 税控除市町所得割      | 309 | 県過年度増分均等割     |
| 190 | 寄附金額1           | 250 | 税控除県所得割       | 310 | 強制変更フラグ       |
| 191 | 所得税額(税額控除前)     | 251 | 外国税控除市町所得割    | 311 | 所得税金額控除前      |
| 192 | 所得税額(定率減税前)     | 252 | 外国税控除県所得割     | 312 | 拡張一金額1        |
| 193 | 所得税額(定率減税後)     | 253 | 寄附金基本控除額市町村   | 313 | 拡張一コード1       |
| 194 | 源泉税額            | 254 | 寄附金基本控除額県     | 314 | 普徴1期          |
| 195 | 外国税額限度額         | 255 | 寄附金特例控除額市町村   | 315 | 特徴1月          |
| 196 | 拡張一所得控除1        | 256 | 寄附金特例控除額県     | 316 | 特徴事業所コード1月    |
| 197 | 総所得課税標準         | 257 | 寄附金控除額市町村     | 317 | 年金特徴10月       |
| 198 | 総所得市町所得割        | 258 | 寄附金控除額県       | 318 | 普徴1期充当額       |
| 199 | 総所得県所得割         | 259 | 算出合計税市町均等割    | 319 | 特徴1月充当額       |
| 200 | 土地課税標準          | 260 | 算出合計税県均等割     | 320 | 年金特徴10月充当額    |
| 201 | 土地市町所得割         | 261 | 算出合計税市町所得割    | 321 | オプション1        |
| 202 | 土地県所得割          | 262 | 算出合計税県所得割     | 322 | 合併前利用団体コード    |
| 203 | 超短期課税標準         | 263 | 税額調整市町所得割     | 323 | 月割税額1月        |
| 204 | 超短期市町所得割        | 264 | 税額調整県所得割      | 324 | 合計税額          |
| 205 | 超短期県所得割         | 265 | 市町所得割減額1      | 325 | 処理日           |
| 206 | 短期一般課税標準        | 266 | 県所得割減額1       | 326 | 異動前月割税額1月     |
| 207 | 短期一般市町所得割       | 267 | 市町税額減額1       | 327 | 異動前合計税額       |
| 208 | 短期一般県所得割        | 268 | 県税額減額1        | 328 | 異動前処理日        |
| 209 | 短期特定課税標準        | 269 | 市町配当割控除額      | 329 | 異動前事業所コード     |
| 210 | 短期特定市町所得割       | 270 | 県配当割控除額       | 330 | イメージ番号        |
| 211 | 短期特定県所得割        | 271 | 未控除分配当割控除額市   | 331 | 付設区分          |
| 212 | 長期一般課税標準        | 272 | 未控除分配当割控除額県   | 332 | パンチカナ氏名       |
| 213 | 長期一般市町所得割       | 273 | 未控除分配当割控除額    | 333 | パンチ生年月日元号     |
| 214 | 長期一般県所得割        | 274 | 市町株式譲渡割控除額    | 334 | パンチ生年月日       |
| 215 | 長期優良課税標準        | 275 | 県株式譲渡割控除額     | 335 | パンチ性別         |
| 216 | 長期優良市町所得割       | 276 | 未控除分株式譲渡割控除額市 | 336 | パンチ給与所得       |
| 217 | 長期優良県所得割        | 277 | 未控除分株式譲渡割控除額県 | 337 | パンチ配偶者特別控除額   |
| 218 | 長期特定課税標準        | 278 | 未控除分株式譲渡割控除額  | 338 | パンチ控除額合計(所得税) |
| 219 | 長期特定市町所得割       | 279 | 配株不足額市税       | 339 | パンチ年金収入1      |
| 220 | 長期特定県所得割        | 280 | 配株不足額県税       | 340 | パンチ源泉税額1      |
| 221 | 長期居住課税標準        | 281 | 配株不足額合計       | 341 | 給報摘要欄         |
| 222 | 長期居住市町所得割       | 282 | 配株充当額合計       | 342 | 金額1           |
| 223 | 長期居住県所得割        | 283 | 配株還付額合計       | 343 | コード1          |
| 224 | 株式譲渡(非公開)課税標準   | 284 | 市町差引前所得割      | 344 | 被扶養者住民コード     |
| 225 | 株式譲渡(非公開)市町所得割  | 285 | 県差引前所得割       | 345 | 否認区分          |
| 226 | 株式譲渡(非公開)県所得割   | 286 | 市町差引均等割       | 346 | 氏名            |
| 227 | 株式譲渡(上場分)課税標準   | 287 | 県差引均等割        | 347 | 生年月日元号        |
| 228 | 株式譲渡(上場分)市町所得割  | 288 | 市町差引所得割       | 348 | 生年月日          |
| 229 | 株式譲渡(上場分)県所得割   | 289 | 県差引所得割        | 349 | 年齢            |
| 230 | 商品先物取引課税標準      | 290 | 年税額           | 350 | 性別            |
| 231 | 商品先物取引市町所得割     | 291 | 端数市町          | 351 | 続柄            |
| 232 | 商品先物取引県所得割      | 292 | 端数県           | 352 | 扶養控除区分        |
| 233 | 山林課税標準          | 293 | 併徴市町所得割       | 353 | 障害者区分         |
| 234 | 山林市町所得割         | 294 | 併徴県所得割        | 354 | 専従者区分         |
| 235 | 山林県所得割          | 295 | 併徴市町均等割       | 355 | 専従給与収入額       |
| 236 | 退職課税標準          | 296 | 併徴県均等割        | 356 | 家屋敷区分         |
| 237 | 退職市町所得割         | 297 | 併徴合計          | 357 | 継続区分          |
| 238 | 退職県所得割          | 298 | 併徴課税標準        | 358 | 非課税事由         |
| 239 | 拡張一課税標準1        | 299 | 併徴配株充当合計      | 359 | 返信区分          |
| 240 | 拡張一市町所得割1       | 300 | 併徴年特市所得割      | 360 | 世帯主コード        |

## (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

## 個人住民税情報ファイル (3/8)

| No. | 項目名                | No. | 項目名             | No. | 項目名         |
|-----|--------------------|-----|-----------------|-----|-------------|
| 361 | カナ氏名               | 421 | 作成日             | 481 | オプション項目     |
| 362 | 住所                 | 422 | シフトコード1         | 482 | 事業所コード      |
| 363 | 方書                 | 423 | 住所カナ            | 483 | 徴収区分        |
| 364 | 賦課地                | 424 | 各種区分            | 484 | 資格区分        |
| 365 | 住民区分               | 425 | 処理結果            | 485 | 294条区分      |
| 366 | 住民増減異動日            | 426 | 各種年月日           | 486 | 311条区分      |
| 367 | 住民となった異動日          | 427 | 停止年月            | 487 | 平均課税区分      |
| 368 | 調査1                | 428 | 年金保険者用整理番号2     | 488 | 4表区分        |
| 369 | 申告調査区分             | 429 | 特別徴収区分          | 489 | 5表区分        |
| 370 | 申告書出力区分            | 430 | オプション区分         | 490 | 21表区分       |
| 371 | 証明発行区分             | 431 | 媒体コード           | 491 | 22表区分       |
| 372 | 別世帯区分              | 432 | 回付先区分           | 492 | 30表区分       |
| 373 | 郵便番号               | 433 | オプション年月         | 493 | 31表区分       |
| 374 | 自治会コード             | 434 | 進捗区分            | 494 | 合計所得金額      |
| 375 | メモコード              | 435 | オプション番号1        | 495 | 総所得金額等      |
| 376 | メモ内容               | 436 | オプション日付1        | 496 | 総所得金額       |
| 377 | 提出年月日              | 437 | オプション予備1        | 497 | 階層市01       |
| 378 | 事業所区分              | 438 | 証券              | 498 | 階層県01       |
| 379 | 総人員                | 439 | みなし法人農業所得       | 499 | 高齢者経過フラグ    |
| 380 | 在職人員               | 440 | みなし法人不動産所得      | 500 | 退職所得        |
| 381 | 退職人員               | 441 | みなし法人其他事業所得     | 501 | 土地等事業雑      |
| 382 | その他人員              | 442 | みなし法人医者報酬       | 502 | 超短期         |
| 383 | 計人員                | 443 | みなし法人事業主報酬      | 503 | 分離譲渡長期一般所得  |
| 384 | 特徴人員               | 444 | みなし法人過大報酬       | 504 | 分離譲渡長期優良所得  |
| 385 | 普徴人員               | 445 | みなし法人損失         | 505 | 分離譲渡長期特定所得  |
| 386 | 総括表発送区分            | 446 | みなし法人非課税所得      | 506 | 分離譲渡長期居住所得  |
| 387 | 納付書発行区分            | 447 | 資産合算区分          | 507 | 分離譲渡短期特定所得  |
| 388 | 事由区分               | 448 | 資産合算主区分         | 508 | 専従者給与収入(内数) |
| 389 | 理由区分               | 449 | 専従者事業区分         | 509 | 給与特定支出控除    |
| 390 | 事由内容               | 450 | 外国税額限度額         | 510 | 給与所得        |
| 391 | 理由内容               | 451 | 配偶者給与所得         | 511 | 年金控除        |
| 392 | エラー番号              | 452 | 課税資料区分          | 512 | 年金所得        |
| 393 | 第294条3項該当区分        | 453 | 資産合算計算区分        | 513 | 配当所得        |
| 394 | 備考                 | 454 | みなし法人計算区分       | 514 | 利子所得        |
| 395 | 通知先アドレス            | 455 | 税額決定区分          | 515 | 商品先物取引      |
| 396 | 種別                 | 456 | 第30表集計区分        | 516 | 株式譲渡所得(上場分) |
| 397 | 連番                 | 457 | 上場株式等(配当)課税標準   | 517 | 上場株式等の配当所得  |
| 398 | 国税連携フラグ            | 458 | 上場株式等(配当)市町村所得割 | 518 | 雑損控除        |
| 399 | 状態区分               | 459 | 上場株式等(配当)県所得割   | 519 | 医療費控除       |
| 400 | 修正回数               | 460 | みなし法人課税標準       | 520 | 社会保険控除      |
| 401 | 通知年月日              | 461 | みなし法人市町所得割      | 521 | 小規模共済       |
| 402 | 団体間回送発行番号          | 462 | みなし法人県所得割       | 522 | 生命保険料       |
| 403 | 年分                 | 463 | 資産合算個人市町所得割     | 523 | 個人年金        |
| 404 | 回送先団体コード           | 464 | 資産合算個人県所得割      | 524 | 損害保険料       |
| 405 | 回送先政令指定都市区コード      | 465 | 減免オプション1        | 525 | 長期損害保険料     |
| 406 | 回送先区・事務所コード        | 466 | 配当割控除           | 526 | 本人特別障害控除    |
| 407 | 回送先市(区町村)長         | 467 | 市町配当割控除額        | 527 | 寡婦控除        |
| 408 | 回送元団体コード           | 468 | 県配当割控除額         | 528 | 特別寡婦控除      |
| 409 | 回送元市(区町村)長又は都道府県知事 | 469 | 未控除分配当割控除額      | 529 | 寡夫控除        |
| 410 | 連絡先組織名             | 470 | 株式譲渡割控除         | 530 | 配偶者特別控除(有)  |
| 411 | 連絡先電話番号            | 471 | 市町株式譲渡割控除額      | 531 | 配偶者特別控除(無)  |
| 412 | 電話番号               | 472 | 県株式譲渡割控除額       | 532 | 扶養一般控除      |
| 413 | 合計寄附金額             | 473 | 未控除分株式譲渡控除額     | 533 | 扶養特定控除      |
| 414 | 取込日                | 474 | 繰越控除純損失株式譲渡     | 534 | 扶養老人控除      |
| 415 | 合算反映済み区分           | 475 | 繰越控除純損失上場配当     | 535 | 扶養同居老人控除    |
| 416 | バッチ履歴番号            | 476 | 繰越控除純損失長期居住     | 536 | 扶養加算金       |
| 417 | レコード区分             | 477 | 繰越控除純損失先物取引     | 537 | 配偶者控除区分     |
| 418 | 都道府県コード            | 478 | 市町村差引前所得割       | 538 | 配特控除区分      |
| 419 | 市町村コード             | 479 | 県差引前所得割         | 539 | 扶養その他       |
| 420 | 特別徴収制度コード          | 480 | オプション金額1        | 540 | 扶養特定        |

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人住民税情報ファイル(4/8)

| No. | 項目名        | No. | 項目名                 | No. | 項目名            |
|-----|------------|-----|---------------------|-----|----------------|
| 541 | 扶養老人       | 601 | 文書番号                | 661 | 拡張一金額1         |
| 542 | 扶養同居老親     | 602 | 送信先市(区町村)長          | 662 | パンチ資料番号(冊番号)   |
| 543 | 扶養普通障害     | 603 | 発出者                 | 663 | パンチ資料番号(番号)    |
| 544 | 扶養特別障害     | 604 | 送信元市(区町村)           | 664 | パンチ資料番号(枝番)    |
| 545 | 扶養同居特別障害   | 605 | 課税年1月1日住所           | 665 | 複数帳票フラグ        |
| 546 | 扶養人数計      | 606 | 課税年1月1日住所市区町村コード    | 666 | ファイル種別         |
| 547 | 扶養加算数      | 607 | 課税年1月1日住基地住所        | 667 | 送信先地方自治体コード    |
| 548 | 本人その他障害者   | 608 | 課税年1月1日住基地住所市区町村コード | 668 | 送信先判別コード       |
| 549 | 本人特別障害者    | 609 | 普通徴収区分              | 669 | 納税地住所コード       |
| 550 | 本人老年者      | 610 | 部局課                 | 670 | 賦課期日地方自治体コード   |
| 551 | 総所得課税標準    | 611 | 担当者                 | 671 | 申告区分           |
| 552 | 総所得市町所得割   | 612 | 電話番号                | 672 | 確定申告書区分        |
| 553 | 総所得県所得割    | 613 | 受理区分                | 673 | 課税異動事由コード      |
| 554 | 長期特定課税標準   | 614 | 普徴合計                | 674 | 取込区分           |
| 555 | 長期特定市町所得割  | 615 | 市均等割普徴1期            | 675 | 異動年月日          |
| 556 | 長期特定県所得割   | 616 | 市均等割普徴合計            | 676 | 局署番号           |
| 557 | 短期特定課税標準   | 617 | 県均等割普徴1期            | 677 | 受信整理番号         |
| 558 | 短期特定市町所得割  | 618 | 県均等割普徴合計            | 678 | バッチ番号          |
| 559 | 短期特定県所得割   | 619 | 市所得割普徴1期            | 679 | 受付番号           |
| 560 | 算出合計市町所得割  | 620 | 市所得割普徴合計            | 680 | 連絡データ作成年月日     |
| 561 | 算出合計県所得割   | 621 | 県所得割普徴1期            | 681 | 団体確認用フラグ       |
| 562 | 算出合計市町均等割  | 622 | 県所得割普徴合計            | 682 | 団体任意キー1        |
| 563 | 算出合計県均等割   | 623 | 市均等割特徴10月           | 683 | 税務署コード         |
| 564 | 外国税控除市町所得割 | 624 | 市均等割特徴合計            | 684 | 税務署名           |
| 565 | 外国税控除県所得割  | 625 | 県均等割特徴1月            | 685 | 利用者識別番号        |
| 566 | 市町税額減額     | 626 | 県均等割特徴合計            | 686 | 屋号             |
| 567 | 県税額減額      | 627 | 市所得割特徴1月            | 687 | 世帯主氏名          |
| 568 | 市町所得割減額    | 628 | 市所得割特徴合計            | 688 | 世帯主との続柄        |
| 569 | 県所得割減額     | 629 | 県所得割特徴1月            | 689 | 帳票ID           |
| 570 | 市町差引所得割    | 630 | 県所得割特徴合計            | 690 | 賦課期日住所         |
| 571 | 県差引所得割     | 631 | 年金仮徴収合計             | 691 | 資料種別           |
| 572 | 特別減税市町     | 632 | 年金本徴収合計             | 692 | 個人特定処理区分       |
| 573 | 特別減税県      | 633 | 年金特徴合計              | 693 | 回送区分           |
| 574 | 特別減税後市町所得割 | 634 | 市均等割年特10月           | 694 | 入力進捗区分         |
| 575 | 特別減税後県所得割  | 635 | 市均等割仮徴合計            | 695 | エラー区分          |
| 576 | 併徴市町所得割    | 636 | 市均等割本徴合計            | 696 | 資料作成区分         |
| 577 | 併徴県所得割     | 637 | 市均等割年特合計            | 697 | 出力区分           |
| 578 | 併徴市町均等割    | 638 | 県均等割年特10月           | 698 | 補筆完了区分         |
| 579 | 併徴県均等割     | 639 | 県均等割仮徴合計            | 699 | 国税連携オプション1     |
| 580 | 老年経過措置控除市  | 640 | 県均等割本徴合計            | 700 | 申告会場区分         |
| 581 | 老年経過措置控除県  | 641 | 県均等割年特合計            | 701 | 身元確認           |
| 582 | 調整控除市      | 642 | 市所得割年特10月           | 702 | 番号確認           |
| 583 | 調整控除県      | 643 | 市所得割仮徴合計            | 703 | 本人確認更新判別コード    |
| 584 | 青白区分       | 644 | 市所得割本徴合計            | 704 | 国税連携データ部       |
| 585 | 専従配偶者      | 645 | 市所得割年特合計            | 705 | 番号体系           |
| 586 | 専従者その他     | 646 | 県所得割年特10月           | 706 | 宛名番号           |
| 587 | 金額(専給控除)   | 647 | 県所得割仮徴合計            | 707 | 統合宛名番号         |
| 588 | みなし事業主報酬   | 648 | 県所得割本徴合計            | 708 | 基幹系登録区分        |
| 589 | みなし事業主報酬控除 | 649 | 県所得割年特合計            | 709 | 特定個人情報名コード     |
| 590 | みなし事業主報酬所得 | 650 | 年金普徴1期              | 710 | データセット識別項目コード  |
| 591 | みなし課税標準    | 651 | 年金普徴合計              | 711 | データセットレコードのキー  |
| 592 | みなし市町所得割   | 652 | 市均等割年普1期            | 712 | 版番号            |
| 593 | みなし県所得割    | 653 | 市均等割年普合計            | 713 | 親データセットレコードのキー |
| 594 | みなし過大課税標準  | 654 | 県均等割年普1期            | 714 | 確定時点           |
| 595 | みなし過大市町所得割 | 655 | 県均等割年普合計            | 715 | 修正日時           |
| 596 | みなし過大県所得割  | 656 | 市所得割年普1期            | 716 | 公開開始日          |
| 597 | 業務コード      | 657 | 市所得割年普合計            | 717 | 公開終了日          |
| 598 | 開示区分       | 658 | 県所得割年普1期            | 718 | 行政区コード         |
| 599 | 本人区分       | 659 | 県所得割年普合計            | 719 | 情報提供者部署コード     |
| 600 | 優先区分       | 660 | 拡張一コード1             | 720 | 情報提供者ユーザID     |

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人住民税情報ファイル (5/8)

| No. | 項目名       | No. | 項目名      | No. | 項目名 |
|-----|-----------|-----|----------|-----|-----|
| 721 | 実データ部     | 781 | 納期限日     | 841 |     |
| 722 | 個人番号未付番区分 | 782 | 普徴納付済期区分 | 842 |     |
| 723 | 受付番号      | 783 | 普徴納付済額   | 843 |     |
| 724 | XML連番     | 784 | 納税通知書番号  | 844 |     |
| 725 | 様式ID      | 785 | 口座振替該当有無 | 845 |     |
| 726 | 手続ID      | 786 | 納付所の送付   | 846 |     |
| 727 | データ処理区分   | 787 | 納税者ID    | 847 |     |
| 728 | 削除フラグ     | 788 |          | 848 |     |
| 729 | 事業者名(カナ)  | 789 |          | 849 |     |
| 730 | 事業者名      | 790 |          | 850 |     |
| 731 | 申告の種類     | 791 |          | 851 |     |
| 732 | あて先       | 792 |          | 852 |     |
| 733 | 提出年月日     | 793 |          | 853 |     |
| 734 | 特徴義務者名称   | 794 |          | 854 |     |
| 735 | 特徴義務者郵便番号 | 795 |          | 855 |     |
| 736 | 特徴義務者所在地  | 796 |          | 856 |     |
| 737 | 特徴義務者指定番号 | 797 |          | 857 |     |
| 738 | 連絡先課      | 798 |          | 858 |     |
| 739 | 連絡先係      | 799 |          | 859 |     |
| 740 | 連絡先氏名     | 800 |          | 860 |     |
| 741 | 連絡先電話番号   | 801 |          | 861 |     |
| 742 | 特徴利用者ID   | 802 |          | 862 |     |
| 743 | 受給者番号     | 803 |          | 863 |     |
| 744 | 個人番号      | 804 |          | 864 |     |
| 745 | 氏名        | 805 |          | 865 |     |
| 746 | 氏名(フリガナ)  | 806 |          | 866 |     |
| 747 | 生年月日      | 807 |          | 867 |     |
| 748 | 郵便番号      | 808 |          | 868 |     |
| 749 | 住所        | 809 |          | 869 |     |
| 750 | 勤務先名称     | 810 |          | 870 |     |
| 751 | 勤務先郵便番号   | 811 |          | 871 |     |
| 752 | 勤務先所在地    | 812 |          | 872 |     |
| 753 | 勤務先電話番号   | 813 |          | 873 |     |
| 754 | 年税額       | 814 |          | 874 |     |
| 755 | 徴収済[自]年   | 815 |          | 875 |     |
| 756 | 徴収済[自]月   | 816 |          | 876 |     |
| 757 | 徴収済[至]年   | 817 |          | 877 |     |
| 758 | 徴収済[至]月   | 818 |          | 878 |     |
| 759 | 徴収済額      | 819 |          | 879 |     |
| 760 | 未徴収税額     | 820 |          | 880 |     |
| 761 | 異動年月日. 年  | 821 |          | 881 |     |
| 762 | 異動年月日. 月  | 822 |          | 882 |     |
| 763 | 異動年月日. 日  | 823 |          | 883 |     |
| 764 | 異動の事由     | 824 |          | 884 |     |
| 765 | 未徴収税額徴収区分 | 825 |          | 885 |     |
| 766 | 普通徴収理由区分  | 826 |          | 886 |     |
| 767 | 給与支払額     | 827 |          | 887 |     |
| 768 | 控除社会保険料額  | 828 |          | 888 |     |
| 769 | 一括徴収理由区分  | 829 |          | 889 |     |
| 770 | 理由1年      | 830 |          | 890 |     |
| 771 | 理由1月      | 831 |          | 891 |     |
| 772 | 理由1日      | 832 |          | 892 |     |
| 773 | 理由2年      | 833 |          | 893 |     |
| 774 | 徴収予定月1    | 834 |          | 894 |     |
| 775 | 徴収予定日1    | 835 |          | 895 |     |
| 776 | 徴収予定額1    | 836 |          | 896 |     |
| 777 | 徴収予定額合計   | 837 |          | 897 |     |
| 778 | 市町村記入欄    | 838 |          | 898 |     |
| 779 | 普徴済期      | 839 |          | 899 |     |
| 780 | 納期限月      | 840 |          | 900 |     |

## (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

## 個人住民税情報ファイル (6/8)

| No. | 項目名        | No. | 項目名       | No. | 項目名          |
|-----|------------|-----|-----------|-----|--------------|
| 1   | 利用団体コード    | 61  | 自治会コード    | 121 | 送付先方書        |
| 2   | 住民コード      | 62  | 災害避難場所コード | 122 | 送付先カナ氏名      |
| 3   | 異動SEQ      | 63  | 転入前市町村コード | 123 | 送付先氏名        |
| 4   | 停止フラグ      | 64  | 転入前住所郵便番号 | 124 | 管理人区分        |
| 5   | 住民票コード     | 65  | 転入前住所     | 125 | 管理人住民コード     |
| 6   | 異動業務区分     | 66  | 転入前方書     | 126 | 脱退事由コード      |
| 7   | 異動事由コード    | 67  | 通称現住所コード  | 127 | 納付組合コード      |
| 8   | 異動日        | 68  | 通称本番      | 128 | 基本情報異動SEQ    |
| 9   | 届出日        | 69  | 通称枝番      | 129 | 地図区分         |
| 10  | 一全区分       | 70  | 通称小枝番     | 130 | 場所区分         |
| 11  | 住民区分       | 71  | 通称小小枝番    | 131 | 地図コード1       |
| 12  | 住民区分2      | 72  | 通称住所      | 132 | メモ           |
| 13  | 産業分類コード    | 73  | 通称方書      | 133 | 更新日          |
| 14  | 増事由コード     | 74  | 管理コード     | 134 | 登録日          |
| 15  | 住民増異動日     | 75  | 新住民コード    | 135 | 送達区分         |
| 16  | 住民増届出日     | 76  | 転出先コード    | 136 | 宛先           |
| 17  | 減事由コード     | 77  | 合併前市町村コード | 137 | 送信拒否開始時間     |
| 18  | 住民減異動日     | 78  | 住民票異動SEQ  | 138 | 送信拒否終了時間     |
| 19  | 住民減届出日     | 79  | オプション1    | 139 | 外国人登録番号      |
| 20  | 住民となった異動日  | 80  | 世帯オプション1  | 140 | 公称カナ         |
| 21  | 住民となった届出日  | 81  | 更新職員番号    | 141 | 公称名          |
| 22  | 帰化日        | 82  | 更新処理日     | 142 | 併記名          |
| 23  | カナ氏名       | 83  | 更新処理時刻    | 143 | 国籍           |
| 24  | 氏名         | 84  | 管轄コード     | 144 | 在留資格         |
| 25  | 生年月日元号     | 85  | 連番        | 145 | 在留期間(から)     |
| 26  | 生年月日       | 86  | 電話区分      | 146 | 在留期間(まで)     |
| 27  | 死亡日元号      | 87  | 市外局番      | 147 | 項目名          |
| 28  | 死亡日        | 88  | 局番        | 148 | 項目値          |
| 29  | 性別         | 89  | 番号        | 149 | N項目値         |
| 30  | 続柄         | 90  | 内線        | 150 | 関連人区分        |
| 31  | 混合続柄       | 91  | 備考        | 151 | 関連人住民コード     |
| 32  | 保護者コード     | 92  | 登録異動日     | 152 | 関連人郵便番号      |
| 33  | 保護者続柄      | 93  | 登録届出日     | 153 | 関連人住所        |
| 34  | カナ屋号       | 94  | 抹消異動日     | 154 | 関連人方書        |
| 35  | 屋号         | 95  | 抹消届出日     | 155 | 関連人カナ氏名      |
| 36  | 世帯コード      | 96  | 筆頭者カナ     | 156 | 関連人氏名        |
| 37  | 代表者カナ      | 97  | 筆頭者名      | 157 | 関連人所属        |
| 38  | 代表者氏名      | 98  | 本籍地郵便番号   | 158 | 関連人肩書        |
| 39  | 混合世帯主カナ    | 99  | 本籍地コード    | 159 | Eメールアドレス     |
| 40  | 混合世帯主名     | 100 | 本籍地       | 160 | 通称区分         |
| 41  | 世帯内ソートキー   | 101 | 被保佐人区分    | 161 | 氏名連動区分       |
| 42  | 混合世帯内ソートキー | 102 | 成人被後見人区分  | 162 | 併記名          |
| 43  | 住定日        | 103 | 破産人区分     | 163 | 外国人住民となった異動日 |
| 44  | 住定届出日      | 104 | 科目コード     | 164 | 外国人住民となった届出日 |
| 45  | 郵便番号       | 105 | 科目枝番      | 165 | 30条45規定区分    |
| 46  | 住所区分       | 106 | 納付番号      | 166 | 在留期間等        |
| 47  | 市町村コード     | 107 | 有効期間から    | 167 | 在留カード等の番号    |
| 48  | 大字コード      | 108 | 有効期間まで    | 168 | 旧氏カナ         |
| 49  | 本番         | 109 | 閉鎖事由コード   | 169 | 旧氏           |
| 50  | 枝番         | 110 | 納付方法コード   | 170 | 発送番号         |
| 51  | 小枝番        | 111 | 金融機関コード   | 171 | 発送日          |
| 52  | 小小枝番       | 112 | 支店名コード    | 172 | 送付形態区分       |
| 53  | マンションコード   | 113 | 預金種別コード   | 173 | 送付先区分        |
| 54  | 棟コード       | 114 | 口座番号      | 174 | 宛先住民コード      |
| 55  | 部屋コード      | 115 | 名義人(カナ)   | 175 | 宛先履歴番号       |
| 56  | 住所         | 116 | 名義人住民コード  | 176 | 送付先科目コード     |
| 57  | 方書         | 117 | 帳票区分      | 177 | 送付先納付番号      |
| 58  | 小学校区コード    | 118 | 送付先住民コード  | 178 | 送付先帳票区分      |
| 59  | 中学校区コード    | 119 | 送付先郵便番号   | 179 | 送付先履歴SEQ     |
| 60  | 投票区コード     | 120 | 送付先住所     | 180 | 納付番号         |

## (別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

## 個人住民税情報ファイル(7/8)

| No. | 項目名             | No. | 項目名                    | No. | 項目名         |
|-----|-----------------|-----|------------------------|-----|-------------|
| 181 | 会計年度            | 241 | 情報照会状態                 | 301 | 届出受付番号      |
| 182 | 調定年度            | 242 | 中間サーバー受付番号             | 302 | 手続ID        |
| 183 | 賦課年度            | 243 | 照会結果レコード識別番号           | 303 | 作成区分        |
| 184 | 事業年度            | 244 | 提供の求めの日時(日付)           | 304 | 入力区分        |
| 185 | 科目コード           | 245 | 提供の求めの日時(時刻)           | 305 | 利用者ID       |
| 186 | 調定区分            | 246 | 有効期間終了日                | 306 | 法人個人区分      |
| 187 | 期別              | 247 | 照会ステータス(明細単位)          | 307 | 法人格         |
| 188 | 申告区分            | 248 | 照会処理結果メッセージ(明細単位)      | 308 | 法人格名        |
| 189 | 申告SEQ           | 249 | 照会ステータス(特定個人情報名単位)     | 309 | 前後区分        |
| 190 | 義務者種別           | 250 | 照会処理結果メッセージ(特定個人情報名単位) | 310 | 本店郵便番号      |
| 191 | 義務者SEQ          | 251 | 完了日時(日付)               | 311 | 本店住所コード     |
| 192 | 返送日             | 252 | 完了日時(時刻)               | 312 | 本店所在地       |
| 193 | 返送事由コード         | 253 | 取りやめ事由コード              | 313 | 本店方書        |
| 194 | 返送備考            | 254 | 不開示コード                 | 314 | 本店電話番号1     |
| 195 | 結果(処分)区分        | 255 | 実データ部                  | 315 | 本店電話番号2     |
| 196 | 処分日             | 256 | 課税マスタ登録済区分             | 316 | 本店FAX番号     |
| 197 | 再発送日            | 257 | ケース番号                  | 317 | 連絡先(e-Mail) |
| 198 | 再発送番号           | 258 | 世帯類型                   | 318 | 代表者資格       |
| 199 | 調査日             | 259 | 開始年月日                  | 319 | 代表者資格名      |
| 200 | 調査枝番            | 260 | 廃止年月日                  | 320 | 代表者名(フリガナ)  |
| 201 | 調査コード1          | 261 | 停止年月日                  | 321 | 代表者名        |
| 202 | 調査内容            | 262 | 解除年月日                  | 322 | 代表者郵便番号     |
| 203 | 調査員             | 263 | 生活扶助                   | 323 | 代表者住所コード    |
| 204 | 調査所管            | 264 | 教育扶助                   | 324 | 代表者住所       |
| 205 | 他市照会            | 265 | 住宅扶助                   | 325 | 代表者方書       |
| 206 | 代表住民コード         | 266 | 医療扶助                   | 326 | 代表者電話番号     |
| 207 | 同一人物住民コード       | 267 | 介護扶助                   | 327 | 代表者FAX番号    |
| 208 | 名寄区分            | 268 | 出産扶助                   | 328 | 本支店区分       |
| 209 | 事由              | 269 | 生業扶助                   | 329 | 事業所名(フリガナ)  |
| 210 | 個人番号            | 270 | 葬祭扶助                   | 330 | 事業所名        |
| 211 | 法人番号            | 271 | 予備フラグ1                 | 331 | 法人番号        |
| 212 | 発生日             | 272 | 特記事項                   | 332 | 商号又は名称      |
| 213 | 受付番号            | 273 | 終了年月日01                | 333 | 国内所在地       |
| 214 | 連携状況            | 274 | 予備開始年月日01              | 334 | 新規設立法人フラグ   |
| 215 | 業務コード           | 275 | 予備終了年月日01              | 335 | 届出事由        |
| 216 | テーブル名           | 276 | 予備                     | 336 | 照会番号        |
| 217 | 送信日             | 277 | 障害者手帳番号                | 337 | 代理人属性       |
| 218 | 送信時刻            | 278 | 種類                     | 338 | 代理人利用者ID    |
| 219 | テーブルID          | 279 | 総合等級                   | 339 | 代理人氏名       |
| 220 | データキー           | 280 | 総合範囲                   | 340 | 代理人電話番号     |
| 221 | 年度              | 281 | 喪失年月日                  | 341 | 電子証明書チェック区分 |
| 222 | 番号体系            | 282 | 等級変更日                  | 342 | 審査結果区分      |
| 223 | 宛名番号            | 283 | 等級1                    | 343 | 審査日時        |
| 224 | 統合宛名番号          | 284 | 範囲1                    | 344 | 職権訂正フラグ     |
| 225 | 照会依頼日時(日付)      | 285 | 療育手帳番号                 | 345 | 職権訂正日時      |
| 226 | 照会依頼日時(時刻)      | 286 | 程度                     | 346 | 基幹連携フラグ     |
| 227 | 情報照会者部署コード      | 287 | 知能指数                   | 347 | 基幹連携連番      |
| 228 | 情報照会者ユーザID      | 288 | 交付年月日                  | 348 | 最新連携日時      |
| 229 | 情報照会者機関コード      | 289 | 喪失年月日                  | 349 | 受信日時        |
| 230 | 照会側不開示コード       | 290 | 前回判定日                  | 350 | 受付日         |
| 231 | 事務コード           | 291 | 次回判定日                  | 351 | 納税者管理番号     |
| 232 | 事務手続コード         | 292 | 原爆手帳番号                 | 352 | 課税番号        |
| 233 | 情報照会者機関コード(委任元) | 293 | 喪失年月日                  | 353 | 補助番号        |
| 234 | 情報提供者機関コード(委任元) | 294 | 区分01                   | 354 | 取込日         |
| 235 | 情報提供者機関コード      | 295 | 区分02                   | 355 | 廃止フラグ       |
| 236 | 特定個人情報名コード      | 296 | 納税者ID                  | 356 | 受付番号        |
| 237 | 照会条件区分          | 297 | 税目区分                   | 357 | XML連番       |
| 238 | 照会年度区分          | 298 | 異動枝番                   | 358 | 様式ID        |
| 239 | 照会開始日付          | 299 | 区・税事務所コード              | 359 | 状態管理区分      |
| 240 | 照会終了日付          | 300 | 届出受付日時                 | 360 | 再連携区分       |

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人住民税情報ファイル (8/8)

| No. | 項目名         | No. | 項目名 | No. | 項目名 |
|-----|-------------|-----|-----|-----|-----|
| 361 | 期別(至)       | 421 |     | 481 |     |
| 362 | 申告日         | 422 |     | 482 |     |
| 363 | 申告区分        | 423 |     | 483 |     |
| 364 | 訂正受付番号      | 424 |     | 484 |     |
| 365 | 初回受付番号      | 425 |     | 485 |     |
| 366 | 重複申告チェック区分  | 426 |     | 486 |     |
| 367 | データチェック区分   | 427 |     | 487 |     |
| 368 | 利用者情報チェック区分 | 428 |     | 488 |     |
| 369 | 税目情報チェック区分  | 429 |     | 489 |     |
| 370 | 重複状況区分      | 430 |     | 490 |     |
| 371 | 訂正申告フラグ     | 431 |     | 491 |     |
| 372 | メモ状況フラグ     | 432 |     | 492 |     |
| 373 | メッセージ送信フラグ  | 433 |     | 493 |     |
| 374 | 基幹連携連番      | 434 |     | 494 |     |
| 375 | 初回連携日時      | 435 |     | 495 |     |
| 376 | 管理番号        | 436 |     | 496 |     |
| 377 | 課税番号        | 437 |     | 497 |     |
| 378 | 担当者番号       | 438 |     | 498 |     |
| 379 | レイアウト識別     | 439 |     | 499 |     |
| 380 | 申告書データ      | 440 |     | 500 |     |
| 381 | 登録業務        | 441 |     | 501 |     |
| 382 | 表示区分        | 442 |     | 502 |     |
| 383 | 回覧レベル       | 443 |     | 503 |     |
| 384 | 記録区分        | 444 |     | 504 |     |
| 385 | メモ要約        | 445 |     | 505 |     |
| 386 | 登録時刻        | 446 |     | 506 |     |
| 387 | 登録者所属       | 447 |     | 507 |     |
| 388 | 登録職員名       | 448 |     | 508 |     |
| 389 | 抹消理由        | 449 |     | 509 |     |
| 390 |             | 450 |     | 510 |     |
| 391 |             | 451 |     | 511 |     |
| 392 |             | 452 |     | 512 |     |
| 393 |             | 453 |     | 513 |     |
| 394 |             | 454 |     | 514 |     |
| 395 |             | 455 |     | 515 |     |
| 396 |             | 456 |     | 516 |     |
| 397 |             | 457 |     | 517 |     |
| 398 |             | 458 |     | 518 |     |
| 399 |             | 459 |     | 519 |     |
| 400 |             | 460 |     | 520 |     |
| 401 |             | 461 |     | 521 |     |
| 402 |             | 462 |     | 522 |     |
| 403 |             | 463 |     | 523 |     |
| 404 |             | 464 |     | 524 |     |
| 405 |             | 465 |     | 525 |     |
| 406 |             | 466 |     | 526 |     |
| 407 |             | 467 |     | 527 |     |
| 408 |             | 468 |     | 528 |     |
| 409 |             | 469 |     | 529 |     |
| 410 |             | 470 |     | 530 |     |
| 411 |             | 471 |     | 531 |     |
| 412 |             | 472 |     | 532 |     |
| 413 |             | 473 |     | 533 |     |
| 414 |             | 474 |     | 534 |     |
| 415 |             | 475 |     | 535 |     |
| 416 |             | 476 |     | 536 |     |
| 417 |             | 477 |     | 537 |     |
| 418 |             | 478 |     | 538 |     |
| 419 |             | 479 |     | 539 |     |
| 420 |             | 480 |     | 540 |     |

### Ⅲ リスク対策 ※(7. ②を除く。)

|   |   |
|---|---|
| <b>1. 特定個人情報ファイル名</b>   |   |
| 個人住民税情報ファイル   |   |
| <b>2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）</b>   |   |
| リスク： 目的外の入手が行われるリスク   |   |
| リスクに対する措置の内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>申告受付時や税務証明書発行時には来庁者の本人確認を厳格に行い、対象者以外の情報の入手の防止に努める。</li> <li>課税権のない資料が送付されてきた際はすみやかに課税権を有する自治体へ転送する。</li> </ul>   |
| リスクへの対策は十分か   | [ 十分である ]      <選択肢><br>1) 特に力を入れている      2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置   |   |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>各端末からアクセスできる情報を制御するとともに、各職員が端末にログインするための操作者識別カード等に対してもアクセス権限を付与する。</li> <li>操作者識別カード等と使用できる端末が一致しない限り、特定個人情報にアクセス出来ないよう、二重の情報漏洩防止策を講じている。</li> </ul>               |   |
| <b>3. 特定個人情報の使用</b>   |   |
| リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク   |   |
| リスクに対する措置の内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>宛名システム等における措置<br/>宛名システムにおいては、番号法別表第1及び関係主務省令に定められた番号利用事務以外で個人番号が取得されないような仕組みを構築する。また、番号利用事務以外の事務に使用するシステムにおいては個人番号を表示しない。</li> <li>事務で使用するその他のシステムにおける措置<br/>税務基幹システムと国税連携システム、電子申告システムは物理的に接続しない。権限を有する職員が目視で確認後にフラッシュメモリで情報連携を行う措置を講じる。</li> </ul>  |
| リスクへの対策は十分か   | [ 十分である ]      <選択肢><br>1) 特に力を入れている      2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク   |   |
| ユーザ認証の管理  | [ 行っている ]      <選択肢><br>1) 行っている      2) 行っていない   |
| 具体的な管理方法  | <ul style="list-style-type: none"> <li>操作者識別カード及びID/パスワードによる操作者認証を行う。</li> <li>ユーザがシステム上利用可能な権限を操作者識別カード等により制限している。</li> </ul>  |
| その他の措置の内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>従業者が事務外で使用するリスクへの措置<br/>システムの操作履歴(操作ログ)を記録する。<br/>担当者へのヒアリングを実施し、業務上必要のない検索又は抽出が行われていないことを確認する。<br/>システム利用職員への研修会において、事務外利用の禁止等について指導する。<br/>職員以外の従業者(委託先等)には、当該事項についての誓約書の提出を求める。</li> <li>特定個人情報ファイルが不正に複製されるリスクへの措置<br/>システム上、管理権限を与えられた者以外、情報の複製は行えない仕組みとする。<br/>また、バックアップ以外にファイルを複製しないよう、職員・委託先等に対し指導する。</li> </ul> |
| リスクへの対策は十分か   | [ 十分である ]      <選択肢><br>1) 特に力を入れている      2) 十分である<br>3) 課題が残されている  |
| 特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置   |   |
| その他、特定個人情報の使用にあたり、以下の措置を講じる。 <ul style="list-style-type: none"> <li>スクリーンセーバ等を利用して、長時間にわたり本人確認情報を表示させない</li> <li>端末のディスプレイを、来庁者から見えない位置に置く</li> <li>本人確認情報が表示された画面のハードコピーの取得は事務処理に必要となる範囲にとどめる</li> </ul> |   |

4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ] 委託しない

リスク: 委託先における不正な使用等のリスク

|                             |   |  |
|-----------------------------|---|--|
| 委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定 | [ 定めている ]   | <選択肢><br>1) 定めている                      2) 定めていない                               |
| 規定の内容                       | <ul style="list-style-type: none"> <li>・目的外利用の禁止</li> <li>・特定個人情報の閲覧者・更新者を制限</li> <li>・特定個人情報の提供先の限定</li> <li>・情報漏洩を防ぐための保管管理に責任を負う</li> <li>・情報が不要となったとき又は要請があったときに情報の返還又は消去などの必要な措置を講じる</li> <li>・保管期間の過ぎた特定個人情報及びそのバックアップを完全に消去する</li> <li>・個人情報の取扱いについて四半期に一度チェックを行った上でその報告をする</li> <li>・必要に応じて、本市が委託先の視察・監査を行うことができる</li> <li>・再委託の禁止</li> </ul> |  |
| 再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保 | [ 再委託していない ]  | <選択肢><br>1) 特に力を入れて行っている    2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない            4) 再委託していない |
| 具体的な方法                      |   |  |
| その他の措置の内容                   |   |  |
| リスクへの対策は十分か                 | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている            2) 十分である<br>3) 課題が残されている                      |

特定個人情報ファイルの取扱いの委託におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置

- ・情報保護管理体制の確認  
委託先の社会的信用と能力を確認する。具体的には、筑紫野市セキュリティポリシー基準に基づき、委託業者を選定するとともに、その記録を残す。また、委託業者が選定基準を引き続き満たしていることを適時確認するとともに、その記録を残す。
- ・特定個人情報ファイルの閲覧者・更新者の制限  
作業者を限定するために、委託作業者の名簿を提出させる。  
閲覧／更新権限を持つ者を必要最小限にする。  
閲覧／更新権限を持つ者のアカウント管理を行い、システム上で操作を制限する。  
閲覧／更新の履歴(ログ)を取得し、不正な使用がないことを確認する。
- ・特定個人情報ファイルの取扱いの記録  
契約書等に基づき、委託業務が実施されていることを適時確認するとともに、その記録を残す。  
委託業者から適時セキュリティ対策の実施状況の報告を受けるとともに、その記録を残す。

| 5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）   |   | [ ] 提供・移転しない  |
|--|---|---|
| リスク：不正な提供・移転が行われるリスク   |   |   |
| 特定個人情報の提供・移転に関するルール  | [ 定めている ]   | <選択肢><br>1) 定めている                      2) 定めていない                    |
| ルールの内容及びルール遵守の確認方法   | 番号法及び地方税法並びに個人情報保護条例並びに税務証明等取扱規程の規定に基づき認められる特定個人情報の提供・移転について、本業務では具体的に誰に対し何の目的で提供・移転できるかを整理し、担当職員間で共有している。  |   |
| その他の措置の内容  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・「サーバ室等への入室権限」及び「本特定個人情報ファイルを扱うシステムへのアクセス権限」を有する者を厳格に管理し、情報の持ち出しを制限する。</li> <li>・媒体を用いて情報を連携する場合には、原則として媒体へのデータ出力（書き込み）の際に職員の立会いを必要とする。</li> </ul> |   |
| リスクへの対策は十分か  | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている                      2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。）におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置  |   |   |
|  |   |   |
| 6. 情報提供ネットワークシステムとの接続  |   | [ ] 接続しない(入手)    [ ] 接続しない(提供)                                      |
| リスク1：目的外の入手が行われるリスク  |   |   |
| リスクに対する措置の内容   | 基幹系端末の権限管理機能では、ログイン時の職員認証のほかに、ログイン、ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みを構築している。   |   |
| リスクへの対策は十分か  | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている                      2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| リスク2：不正な提供が行われるリスク   |   |   |
| リスクに対する措置の内容   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・ネットワーク接続に対してファイアウォール等でアクセス制限を行っている。</li> <li>・番号法によって認められている機関等、番号法によって認められている理由をシステムの又は職員による検査にて判断し提供している。</li> </ul>                            |   |
| リスクへの対策は十分か  | [ 十分である ]   | <選択肢><br>1) 特に力を入れている                      2) 十分である<br>3) 課題が残されている |
| 情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置  |   |   |
| <p>&lt;中間サーバー・ソフトウェアにおける措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間サーバーの職員認証・権限管理機能では、ログイン時の職員認証の他に、ログイン・ログアウトを実施した職員、時刻、操作内容の記録が実施されるため、不適切な接続端末の操作や、不適切なオンライン連携を抑制する仕組みになっている。</li> <li>・情報連携においてのみ、情報提供用個人識別符号を用いることがシステム上担保されており、不正な名寄せが行われるリスクに対応している。</li> </ul> <p>&lt;中間サーバー・プラットフォームにおける措置&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中間サーバーと既存システム、情報提供ネットワークシステムとの間は、高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワーク（総合行政ネットワーク等）を利用することにより、安全性を確保している。</li> <li>・中間サーバーと団体についてはVPN等の技術を利用し、団体ごとに通信回線を分離するとともに、通信を暗号化することで安全性を確保している。</li> <li>・中間サーバー・プラットフォームでは、特定個人情報を管理するデータベースを地方公共団体ごとに区分管理（アクセス制御）しており、中間サーバー・プラットフォームを利用する団体であっても他団体が管理する情報には一切アクセスできない。</li> <li>・特定個人情報の管理を地方公共団体のみが行うことで、中間サーバー・プラットフォームの保守・運用を行う事業者における情報漏洩等のリスクを極小化する。</li> </ul> |   |   |

| 7. 特定個人情報の保管・消去  |  |
|--|--|
| リスク： 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク   |  |
| ①事故発生時手順の策定・周知   | [ 十分に行っている ] <選択肢><br>1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない  |
| ②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか   | [ 発生なし ] <選択肢><br>1) 発生あり 2) 発生なし  |
| その内容   |  |
| 再発防止策の内容   |  |
| その他の措置の内容  |  |
| リスクへの対策は十分か  | [ 十分である ] <選択肢><br>1) 特に力を入れている 2) 十分である<br>3) 課題が残されている   |
| 特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置   |  |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムとしてデータを多重化している。</li> <li>・災害等の対策としてデータのバックアップを専用の施設に保管委託している。</li> </ul> |  |
| 8. 監査  |  |
| 実施の有無  | [ <input type="radio"/> ] 自己点検 [ <input type="radio"/> ] 内部監査 [ <input type="checkbox"/> ] 外部監査  |
| 9. 従業者に対する教育・啓発  |  |
| 従業者に対する教育・啓発   | [ 十分に行っている ] <選択肢><br>1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている<br>3) 十分に行っていない  |
| 具体的な方法   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・国税連携システム・地方税電子申告システムの各職員ごとにログインIDを設定し、管理権限のない職員が特定個人情報にアクセス出来ないよう内部管理を行う。</li> <li>・国税連携システム・地方税電子申告システムの各職員に対して、その管理に関する必要な知識や技術を習得させる研修を実施するとともに、その記録を残している。</li> <li>・地方税法で税務職員にかせられた守秘義務について研修を行っている。</li> </ul> |
| 10. その他のリスク対策  |  |
|  |  |

## IV 開示請求、問合せ

| 1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求   |  |
|--------------------------|--|
| ①請求先                     | 郵便番号818-8686<br>筑紫野市石崎1丁目1番1号 092-923-1111(代表)<br>筑紫野市 総務部 総務課 法務担当    |
| ②請求方法                    | 筑紫野市個人情報保護条例に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。                                  |
| ③法令による特別の手続              |  |
| ④個人情報ファイル簿への不記載等         |  |
| 2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ |  |
| ①連絡先                     | 郵便番号818-8686<br>筑紫野市石崎1丁目1番1号 092-923-1111(代表)<br>筑紫野市 市民生活部 税務課 市民税担当 |
| ②対応方法                    | 窓口や電話などで問い合わせの受付を行い、対応記録を残す。   |

## V 評価実施手続

| 1. 基礎項目評価             |   |
|-----------------------|---|
| ①実施日                  | 令和4年2月10日   |
| ②しきい値判断結果             | [ 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる ]<br><選択肢><br>1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる<br>2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施)<br>3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施) |
| 2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】 |   |
| ①方法                   |   |
| ②実施日・期間               |   |
| ③主な意見の内容              |   |
| 3. 第三者点検【任意】          |   |
| ①実施日                  |   |
| ②方法                   |   |
| ③結果                   |   |

## (別添2)変更箇所

| 変更日       | 項目                          | 変更前の記載  | 変更後の記載   | 提出時期 | 提出時期に係る説明 |
|-----------|-----------------------------|---|--|------|-----------|
| 令和1年6月28日 | I-6-② 所属長の役職名               | 税務課長 野口 靖   | 税務課長   | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | (別紙2)項番15<br>事務実施所管課(移転先)   | 生活福祉課   | 保護課  | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | (別紙2)項番36の2<br>事務実施所管課(移転先) | 安全安心課<br>生活福祉課  | 危機管理課<br>生活福祉課   | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | (別紙2)項番49<br>事務実施所管課(移転先)   | 健康推進課   | 子育て支援課   | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | Ⅲ-8 実施の有無                   | [○]自己点検 [ ]内部監査 [ ]外部監査   | [○]自己点検 [○]内部監査 [ ]外部監査  | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | Ⅳ-1-① 請求先                   | 筑紫野市二日市西1丁目1番1号   | 筑紫野市石崎一丁目1番1号  | 事後   |           |
| 令和1年6月28日 | Ⅳ-2-① 連絡先                   | 筑紫野市二日市西1丁目1番1号   | 筑紫野市石崎一丁目1番1号  | 事後   |           |
| 令和2年3月19日 | 公表日                         | 令和元年6月28日   | 令和2年3月19日  | 事後   |           |
| 令和2年3月19日 | Ⅱ-4-委託事項3-③委託先名             | 株式会社コーユービジネス  | 株式会社FCCテクノ   | 事前   |           |
| 令和2年3月19日 | 別添1<br>特定個人情報ファイル記録項目       | 個人住民税情報ファイル5/5  | 個人住民税情報ファイル6/6   | 事後   |           |
| 令和2年3月19日 | V-1-① 実施日                   | 平成27年9月30日  | 令和2年3月19日  | 事後   |           |
| 令和4年2月10日 | 評価書名                        | 筑紫野市 個人住民税に関する事務 重点項目評価書  | 個人住民税の賦課に関する事務 重点項目評価書   | 事後   |           |
| 令和4年2月10日 | 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言       | 筑紫野市は、個人住民税事務における特定個人情報ファイルを取扱うにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを理解し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置をもって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを、ここに宣言する。 | 筑紫野市は、個人住民税の賦課に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いが、個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。 | 事後   |           |
| 令和4年2月10日 | 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言(特記事項) | 右記の内容を追記  | 本評価書では以下の略称を使用しています。<br>「番号法」:行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号)   | 事後   |           |

| 令和4年2月10日 | I 1 ①事務の名称             | 個人住民税に関する事務   | 個人住民税の賦課に関する事務  | 事後 |  |
|-----------|------------------------|---|---|----|--|
| 令和4年2月10日 | I 1 ②事務の内容             | <p>筑紫野市は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律のほか、個人住民税にかかる法令に基づき、特定個人情報を利用した以下の事務を取り扱う。</p> <p>(1) 住民税申告および確定申告の受付、相談<br/> (2) 事業所から提出される給与支払報告書、年金保険者から提出される年金支払報告書等の課税資料の名寄せ作業<br/> (3) 電子申告システムを通じて、国税当局および年金保険者並びに事業者から送付される課税資料の名寄せ作業<br/> (4) 他自治体から回送されてくる課税資料の整理<br/> (5) 住民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、年金支払報告書、その他法定調書等課税資料に基づく個人住民税の賦課決定<br/> (6) 個人住民税の納税義務者の住民票情報等を確認し、納税通知書を送付<br/> (7) 課税権の有無を判断し、課税権を有する自治体へ課税資料を回送<br/> (8) 年金特別徴収対象者の年金特別徴収税額が変更になった際に、年金保険者に対し国税連携システムを通じてデータを送信<br/> (9) 生活扶助受給者および障がい者にかかる情報を取得し、個人住民税の非課税もしくは減免を決定</p> | <p>筑紫野市は、番号法のほか、個人住民税にかかる法令に基づき、特定個人情報を利用した以下の事務を取り扱う。</p> <p>(1) 住民税申告および確定申告の受付、相談<br/> (2) 事業所から提出される給与支払報告書、年金保険者から提出される年金支払報告書等の課税資料の名寄せ作業<br/> (3) 電子申告システムを通じて、国税当局および年金保険者並びに事業者から送付される課税資料の名寄せ作業<br/> (4) 他自治体から回送されてくる課税資料の整理<br/> (5) 住民税申告書、確定申告書、給与支払報告書、年金支払報告書、その他法定調書等課税資料に基づく個人住民税の賦課決定<br/> (6) 個人住民税の納税義務者の住民票情報等を確認し、納税通知書を送付<br/> (7) 課税権の有無を判断し、課税権を有する自治体へ課税資料を回送<br/> (8) 年金特別徴収対象者の年金特別徴収税額が変更になった際に、年金保険者に対し国税連携システムを通じてデータを送信<br/> (9) 生活扶助受給者および障がい者にかかる情報を取得し、個人住民税の非課税もしくは減免を決定</p> | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 2 ①システム1<br>①システムの名称 | Acrocity個人住民税   | 個人住民税システム   | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 2 ①システム4<br>①システムの名称 | MICJET番号連携サーバ   | 番号連携サーバ   | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 2 ①システム5<br>①システムの名称 | 右記の内容を追記  | 中間サーバ   | 事後 |  |

|           |                          |   |   |    |  |
|-----------|--------------------------|---|---|----|--|
| 令和4年2月10日 | I 2①システム5<br>②システムの機能    | 右記の内容を追記  | <p>1. 符号管理機能<br/>情報照会、情報提供に用いる個人の識別子である「符号」と、情報保有期間内で個人を特定するために利用する「団体内統合宛名番号」とを紐付け、その情報を保管・管理する。</p> <p>2. 情報照会機能<br/>情報提供ネットワークシステムを介して、特定個人情報(連携対象)の情報照会及び情報提供受領(照会した情報の受領)を行う。</p> <p>3. 情報提供機能<br/>情報提供ネットワークシステムを介して、情報照会要求の受領及び当該特定個人情報(連携対象)の提供を行う。</p> <p>4. 既存システム接続機能<br/>中間サーバーと既存システム、宛名システム及び住民記録システムとの間で情報照会内容、情報提供内容、特定個人情報(連携対象)、符号取得のための情報等について連携する。</p>  | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 2①システム5<br>②システムの機能    | 右記の内容を追記  | <p>5. 情報提供等記録管理機能<br/>特定個人情報(連携対象)の照会、又は提供があった旨の情報提供等記録を生成し、管理する。</p> <p>6. 情報提供データベース管理機能<br/>特定個人情報(連携対象)を副本として、保持・管理する。</p> <p>7. データ送受信機能<br/>中間サーバーと情報提供ネットワークシステム(インターフェイスシステム)との間で情報照会、情報提供、符号取得のための情報等について連携する。</p> <p>8. セキュリティ管理機能<br/>暗号化及び復号機能と、鍵情報及び照会許可照合リスト情報を管理する。</p> <p>9. 職員認証・権限管理機能<br/>中間サーバーを利用する職員の認証と職員に付与された権限に基づいた各種機能や特定個人情報(連携対象)へのアクセス制御を行う。</p> <p>10. システム管理機能<br/>バッチ処理の状況管理、業務統計情報の集計、稼働状態の通知、保管切れ情報の削除を行う。</p> | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 2①システム5<br>③他のシステムとの接続 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム<br><input type="checkbox"/> 宛名システム等 | <input type="checkbox"/> 情報提供ネットワークシステム<br><input type="checkbox"/> 宛名システム等   | 事後 |  |

|           |                  |   |   |    |  |
|-----------|------------------|---|---|----|--|
| 令和4年2月10日 | I 3. 特定個人情報ファイル名 | (1)個人住民税情報ファイル  | 個人住民税情報ファイル   | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 4 法令上の根拠       | 番号法第9条第1項 別表第一の16の項   | <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第9条第1項 別表第1の16の項</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第16条</li> </ul>   | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | I 5②法令上の根拠       | <p>(別表第2における情報照会の根拠)<br/> :第1欄(情報照会者)が「市町村長」および「都道府県知事等」の項のうち、第2欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項<br/> (第27の項)</p> | <p>【情報照会の根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・番号法第19条第8号 別表第2の第1欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第2欄(事務)に「地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(別表第2の27の項)</li> <li>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第20条</li> </ul> | 事後 |  |

|           |                         |  |  |    |  |
|-----------|-------------------------|--|--|----|--|
| 令和4年2月10日 | I 5②法令上の根拠              | (別表第2における情報提供の根拠)<br>:第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報(地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額もしくはその算定の基礎となる事項に関する情報)」が含まれる項(第1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,23,26,27,28,29,31,34,35,37,38,39,40,42,48,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120,121の項) | 【情報提供の根拠】<br>・番号法第19条第8号 別表第2の第3欄(情報提供者)が「市町村長」の項のうち、第4欄(特定個人情報)に「地方税関係情報(地方税法その他の地方税に関する法律に基づく条例の規定により算定した税額もしくはその算定の基礎となる事項に関する情報)」が含まれる項(別表第2の1,2,3,4,6,8,9,11,16,18,20,23,26,27,28,29,30,31,34,35,37,38,39,40,42,48,53,54,57,58,59,61,62,63,64,65,66,67,70,71,74,80,84,85の2,87,91,92,94,97,101,102,103,106,107,108,113,114,115,116,117,120,121の項)<br>・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第1条、第2条、第3条、第4条、第6条、第7条、第8条、第10条、第12条、第13条、第14条、第16条、第19条、第20条、第21条、第22条、第22条の3、第22条の4、第23条、第24条、第24条の2、第24条の3、第25条、第26条の3、第27条、第28条、第31条、第31条の2、第31条の3、第32条、第33条、第34条、第35条、第36条、第37条、第38条、第39条、第39条の2、第40条、第43条、第43条の3、第43条の4、第44条、第44条の3、第45条、第47条、第49条、第49条の2、第51条、第53条、第54条、第55条、第58条、第59条、第59条の2の2、第59条の2の3、第59条の3、第59条の4 | 事前 |  |
| 令和4年2月10日 | II 4 委託事項2<br>③委託先名     | 株式会社 オーイーシー  | 株式会社 BCC   | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | II 4 委託事項3<br>③委託先名     | 株式会社 FCCテクノ  | 株式会社 コーユービジネス  | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | II 5 提供先1               | 番号法第19条第7号別表第2に定める情報照会者(別紙1参照)   | 番号法第19条第8号 別表第2に定める情報照会者(別紙1参照)  | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | II 5 提供先1<br>①法令上の根拠    | 番号法第19条第7号別表第2   | 番号法第19条第8号 別表第2  | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | II 5 提供先1<br>②提供先における用途 | 番号法別表第2に定める各事務   | 番号法第19条第8号 別表第2に定める各事務   | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | II 5 提供先3<br>①法令上の根拠    | 番号法第19条第8号   | 番号法第19条第10号  | 事後 |  |

|           |                         |  |                                       |    |  |
|-----------|-------------------------|--|---------------------------------------|----|--|
| 令和4年2月10日 | Ⅱ5 提供先4<br>①法令上の根拠      | 番号法第19条第8号   | 番号法第19条第10号                           | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | (別添1)<br>特定個人情報ファイル記録項目 | 個人住民税情報ファイル6/6   | 個人住民税情報ファイル(8/8)                      | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | Ⅲ1. 特定個人情報ファイル名         | (1)個人住民税情報ファイル   | 個人住民税情報ファイル                           | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | Ⅳ1②請求方法                 | 筑紫野市個人情報保護条例に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。<br><a href="http://www.city.chikushino.fukuoka.jp/soumubu/soumuka/jouhoukoukaishitsh/joho-koujai.html">http://www.city.chikushino.fukuoka.jp/soumubu/soumuka/jouhoukoukaishitsh/joho-koujai.html</a> | 筑紫野市個人情報保護条例に基づき、必要事項を記載した開示請求書を提出する。 | 事後 |  |
| 令和4年2月10日 | Ⅳ2②対応方法                 | ・問い合わせの受付時に受付票を起票し、対応について記録を残す。  | 窓口や電話などで問い合わせの受付を行い、対応記録を残す。          | 事後 |  |
|           |                         |  |                                       |    |  |
|           |                         |  |                                       |    |  |

(別紙1) 番号法第19条第8号別表第2に定める事務

| 項番 | 提供先                                  | 用途  |
|----|--------------------------------------|---|
| 1  | 厚生労働大臣                               | 健康保険法第5条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた健康保険に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 2  | 全国健康保険協会                             | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 3  | 健康保険組合                               | 健康保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 4  | 厚生労働大臣                               | 船員保険法第4条第2項の規定により厚生労働大臣が行うこととされた船員保険に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 6  | 全国健康保険協会                             | 船員保険法による保険給付又は平成19年法律第30号附則第39条の規定によりなお従前の例によるものとされた平成19年法律第30号第4条の規定による改正前の船員保険法による保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの |
| 8  | 都道府県知事                               | 児童福祉法による養育里親若しくは養子縁組里親の登録、里親の認定又は障害児入所給付費、高額障害児入所給付費若しくは特定入所障害児食費等給付費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの                    |
| 9  | 都道府県知事                               | 児童福祉法による小児慢性特定疾病医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 11 | 市町村長                                 | 児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給又は障害福祉サービスの提供に関する事務であって主務省令で定めるもの           |
| 16 | 都道府県知事又は市町村長                         | 児童福祉法による負担能力の認定又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 18 | 市町村長                                 | 予防接種法による給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 20 | 市町村長                                 | 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 23 | 都道府県知事                               | 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律による入院措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 26 | 都道府県知事等                              | 生活保護法による保護の決定及び実施又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 27 | 市町村長                                 | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 28 | 都道府県知事                               | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 29 | 厚生労働大臣又は共済組合等                        | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例による地方税の賦課徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 30 | 社会福祉協議会                              | 社会福祉法による生計困難者に対して無利子又は低利で資金を融通する事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 31 | 公営住宅法第2条第16号に規定する事業主体である都道府県知事又は市町村長 | 公営住宅法による公営住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 34 | 日本私立学校振興・共済事業団                       | 私立学校教職員共済法による短期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 35 | 厚生労働大臣又は共済組合等                        | 厚生年金保険法による年金である保険給付又は一時金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 37 | 文部科学大臣又は都道府県教育委員会                    | 特別支援学校への就学奨励に関する法律による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 38 | 都道府県教育委員会又は市町村教育委員会                  | 学校保健安全法による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 39 | 国家公務員共済組合                            | 国家公務員共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 40 | 国家公務員共済組合連合会                         | 国家公務員共済組合法又は国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 42 | 市町村長又は国民健康保険組合                       | 国民健康保険法による保険給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |

(別紙1) 番号法第19条第8号別表第2に定める事務

| 項番   | 提供先  | 用途  |
|------|--|---|
| 48   | 厚生労働大臣   | 国民年金法による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料の納付に関する処分又は保険料その他徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの                  |
| 53   | 市町村長   | 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの                           |
| 54   | 住宅地区改良法第2条第2項に規定する施行者である都道府県知事又は市町村長                       | 住宅地区改良法による改良住宅の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの                   |
| 57   | 都道府県知事等  | 児童扶養手当法による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 58   | 地方公務員共済組合  | 地方公務員等共済組合法による短期給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 59   | 地方公務員共済組合又は全国市町村職員共済組合連合会                                  | 地方公務員等共済組合法又は地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの                    |
| 61   | 市町村長   | 老人福祉法による福祉の措置に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 62   | 市町村長   | 老人福祉法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 63   | 都道府県知事   | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による償還未済額の免除又は資金の貸付けに関する事務であって主務省令で定めるもの                                     |
| 64   | 都道府県知事又は市町村長   | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの                  |
| 65   | 都道府県知事等  | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 66   | 厚生労働大臣又は都道府県知事   | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの                                      |
| 67   | 都道府県知事等  | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は昭和60年法律第34号附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの |
| 70   | 市町村長   | 母子保健法による費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 71   | 厚生労働大臣又は都道府県知事   | 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律による職業転換給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの                  |
| 74   | 市町村長(児童手当法第17条第1項の表の下欄に掲げる者を含む。)                           | 児童手当法による児童手当又は特例給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 80   | 後期高齢者医療広域連合  | 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの                                |
| 84   | 厚生労働大臣   | 昭和60年法律第34号附則第87条第2項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である保険給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの       |
| 85の2 | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第18条第2項に規定する賃貸住宅の建設及び管理を行う都道府県知事又は市町村長 | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 87   | 都道府県知事等  | 中国残留邦人等支援給付等の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 91   | 厚生労働大臣   | 平成8年法律第82号附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの          |
| 92   | 平成8年法律第82号附則第32条第2項に規定する存続組合又は平成8年法律第82号附則第48条第1項に規定する指定基金 | 平成8年法律第82号による年金である長期給付又は年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの                                    |

(別紙1) 番号法第19条第8号別表第2に定める事務

| 項番  | 提供先   | 用途   |
|-----|---|--|
| 94  | 市町村長  | 介護保険法による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 97  | 都道府県知事又は保健所を設置する市の長   | 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律による費用の負担又は療育費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 101 | 厚生労働大臣  | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 102 | 農林漁業団体職員共済組合  | 厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律による年金である給付(同法附則第16条第3項の規定により厚生年金保険の実施者たる政府が支給するものとされた年金である給付を除く。)若しくは一時金の支給又は特例業務負担金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの          |
| 103 | 独立行政法人農業者年金基金   | 独立行政法人農業者年金基金法による農業者年金事業の給付の支給若しくは保険料その他徴収金の徴収又は同法附則第6条第1項第1号の規定により独立行政法人農業者年金基金が行うものとされた平成13年法律第39号による改正前の農業者年金基金法若しくは平成2年法律第21号による改正前の農業者年金基金法による給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの |
| 106 | 独立行政法人日本学生支援機構  | 独立行政法人日本学生支援機構法による学資の貸与及び支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 107 | 厚生労働大臣  | 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律による特別障害給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 108 | 都道府県知事又は市町村長  | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 113 | 文部科学大臣、都道府県知事又は都道府県教育委員会  | 高等学校等就学支援金の支給に関する法律による就学支援金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 114 | 厚生労働大臣  | 職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律による職業訓練受講給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 115 | 平成23年法律第56号附則第23条第1項第3号に規定する存続共済会                                   | 平成23年法律第56号による年金である給付の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 116 | 市町村長  | 子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 117 | 厚生労働大臣  | 年金生活者支援給付金の支給に関する法律による年金生活者支援給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 120 | 都道府県知事  | 難病の患者に対する医療等に関する法律による特定医療費の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 121 | 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第10条に規定する特定公的給付の支給を実施する行政機関の長等 | 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの  |

**(別紙2) 番号法第9条第1項別表第1に定める事務**

| 項番   | 事務実施所管課<br>(移転先) | 事務内容   |
|------|------------------|--|
| 8    | 生活福祉課<br>保育児童課   | 児童福祉法による障害児通所給付費、特例障害児通所給付費、高額障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費若しくは特例障害児相談支援給付費の支給、障害福祉サービスの提供、保育所における保育の実施若しくは措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの         |
| 9    | 子育て支援課           | 児童福祉法による助産施設における助産の実施又は母子生活支援施設における保護の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 10   | 健康推進課            | 予防接種法(昭和23年法律第68号)による予防接種の実施、給付の支給又は実費の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 11   | 生活福祉課            | 身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)による身体障害者手帳の交付に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 12   | 生活福祉課            | 身体障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 15   | 保護課              | 生活保護法による保護の決定及び実施、就労自立給付金若しくは進学準備給付金の支給、被保護者健康管理支援事業の実施、保護に要する費用の返還又は徴収金の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 16   | 収納課<br>国保年金課     | 地方税法その他の地方税に関する法律及びこれらの法律に基づく条例又は特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律(平成31年法律第4号)による地方税若しくは特別法人事業税の賦課徴収又は地方税若しくは特別法人事業税に関する調査(犯則事件の調査を含む。)に関する事務であって主務省令で定めるもの |
| 19   | 管財課              | 公営住宅法による公営住宅(同法第2条第2号に規定する公営住宅をいう。以下同じ。)の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 27   | 学校教育課            | 学校保健安全法(昭和33年法律第56号)による医療に要する費用についての援助に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 30   | 国保年金課            | 国民健康保険法(昭和33年法律第192号)による保険給付の支給、保険料の徴収又は保健事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 31   | 国保年金課            | 国民年金法(昭和34年法律第141号)による年金である給付若しくは一時金の支給、保険料その他徴収金の徴収、基金の設立の認可又は加入員の資格の取得及び喪失に関する事項の届出に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 34   | 生活福祉課            | 知的障害者福祉法による障害福祉サービス、障害者支援施設等への入所等の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 35   | 管財課              | 住宅地区改良法による改良住宅(同法第2条第6項に規定する改良住宅をいう。以下同じ。)の管理若しくは家賃若しくは敷金の決定若しくは変更又は収入超過者に対する措置に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 36の2 | 危機管理課<br>生活福祉課   | 災害対策基本法(昭和36年法律第223号)による避難行動要支援者名簿の作成、個別避難計画の作成、罹災証明書等の交付又は被災者台帳の作成に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 37   | 保育児童課            | 児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)による児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 41   | 高齢者支援課           | 老人福祉法(昭和38年法律第133号)による福祉の措置又は費用の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 44   | 保育児童課            | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による配偶者のない者で現に児童を扶養しているもの又は寡婦についての便宜の供与に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 45   | 保育児童課            | 母子及び父子並びに寡婦福祉法による給付金の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 46   | 保育児童課            | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)による特別児童扶養手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 47   | 生活福祉課            | 特別児童扶養手当等の支給に関する法律による障害児福祉手当若しくは特別障害者手当又は国民年金法等の一部を改正する法律(昭和60年法律第34号。以下「昭和60年法律第34号」という。)附則第97条第1項の福祉手当の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの                    |

(別紙2) 番号法第9条第1項別表第1に定める事務

| 項番   | 事務実施所管課<br>(移転先)  | 事務内容  |
|------|-------------------|---|
| 49   | 子育て支援課            | 母子保健法(昭和40年法律第141号)による保健指導、新生児の訪問指導、健康診査、妊娠の届出、母子健康手帳の交付、妊産婦の訪問指導、低体重児の届出、未熟児の訪問指導、養育医療の給付若しくは養育医療に要する費用の支給、費用の徴収又は母子健康包括支援センターの事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの |
| 56   | 保育児童課             | 児童手当法による児童手当又は特例給付(同法附則第2条第1項に規定する給付をいう。以下同じ。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 59   | 国保年金課             | 高齢者の医療の確保に関する法律による後期高齢者医療給付の支給、保険料の徴収又は同法第125条第1項の高齢者保健事業若しくは同条第5項の事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 61の2 | 管財課               | 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律による賃貸住宅の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 63   | 生活福祉課             | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律による支援給付又は配偶者支援金(以下「中国残留邦人等支援給付等」という。)の支給に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 68   | 高齢者支援課            | 介護保険法(平成9年法律第123号)による保険給付の支給、地域支援事業の実施又は保険料の徴収に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 76   | 健康推進課             | 健康増進法(平成14年法律第103号)による健康増進事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 84   | 生活福祉課             | 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 93の2 | 健康推進課             | 新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成24年法律第31号)による予防接種の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの  |
| 94   | 保育児童課<br>学校教育課    | 子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)による子どものための教育・保育給付若しくは子育てのための施設等利用給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの   |
| 100  | 特定公的給付<br>支給事務担当課 | 公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律による特定公的給付の支給を実施するための基礎とする情報の管理に関する事務であって主務省令で定めるもの   |